

日興インフレ戦略ファンド（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 資産複合

ファンドの概要

設定日 2008年7月31日
償還日 2018年9月18日
決算日 原則毎月17日
収益分配 決算日毎

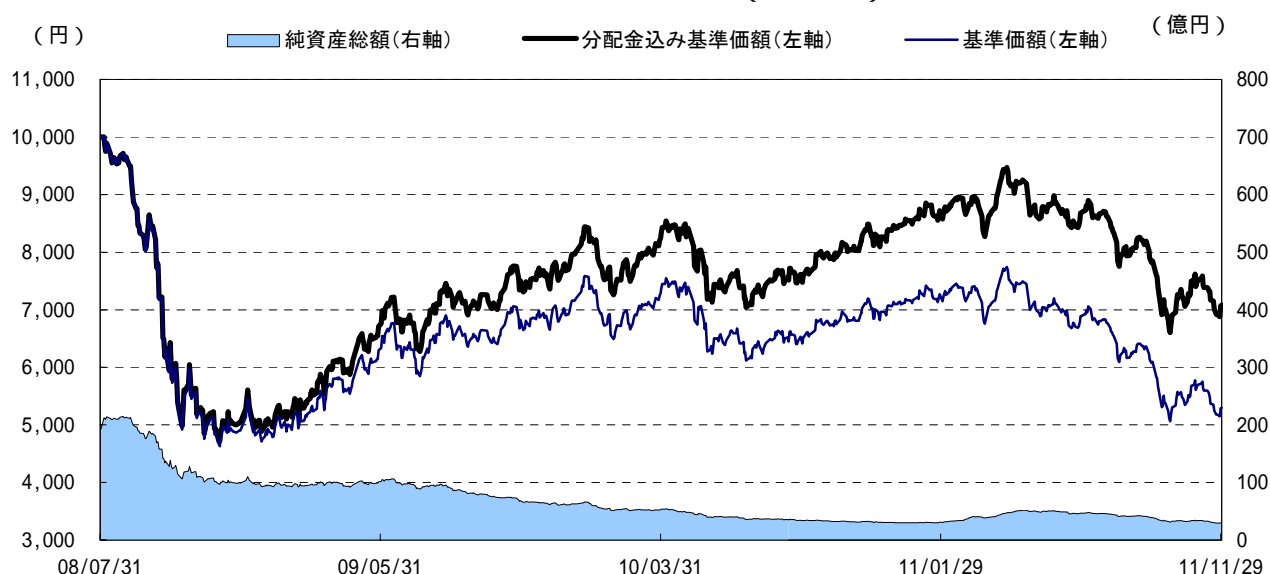
ファンドの特色

1. 新興国を含めた世界の物価上昇を捉えることで、インカム収益の獲得と中長期での資産成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型の2種類をご用意いたしました。
3. 各戦略の運用は、グローバル投資に豊富な経験を持つウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移グラフ（設定来） >



分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
基準価額は、信託報酬（年率1.94025%（税抜1.895%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 5,297円

純資産総額 : 30.10億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.85%	-14.18%	-19.96%	-14.00%	36.07%	-29.21%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 資産構成比率 >

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.4%
その他	0.2%

比率は当ファンドの純資産総額比です。

< 分配金実績（税引前） >

設定来合計	直近12期計	10・12・17	11・1・17	11・2・17	11・3・17	11・4・18
1,860円	780円	40円	40円	70円	70円	70円
11・5・17	11・6・17	11・7・19	11・8・17	11・9・20	11・10・17	11・11・17
70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

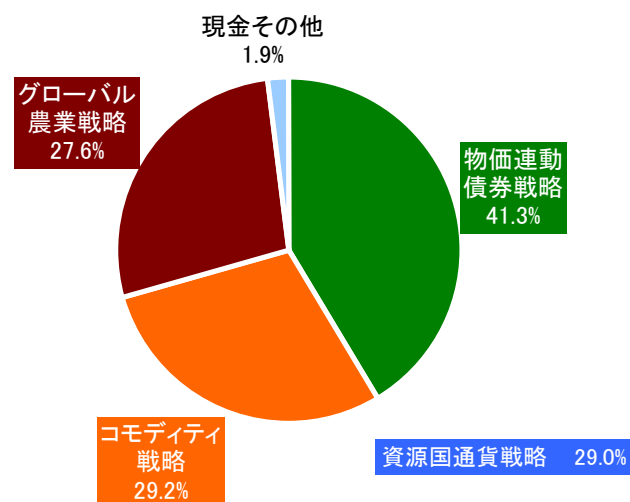
前月末基準価額	5,698円	
当月お支払いした分配金	-70円	
要因	物価連動債券戦略	-74円
	コモディティ戦略	-5円
	グローバル農業戦略	-154円
	資源国通貨戦略・その他	-98円
当月末基準価額	5,297円	

左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

<戦略別資産配分比率>

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。



比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<外国通貨別構成比>

通貨	比率
メキシコペソ	17.7%
ブラジルレアル	17.4%
アメリカドル	17.3%
南アフリカランド	9.9%
オーストラリアドル	4.8%
その他	32.9%

比率は各戦略の資産の合計を基に計算しています。

運用コメント

資産配分

新興国の物価連動債券、商品先物、農作物に関わる企業の株式から構成されるファンドで、債券のウェイトを高めた投資を行っています。目標とする資産配分比率は以下の通りです。

物価連動債券戦略	40%
コモディティ戦略	30%
グローバル農業戦略	30%

運用概況と今後の見通し

当ファンドを取り巻く市場環境は厳しいものでした。当月は再び欧州問題に関する悲観論と先行き不安が世界の金融市場を取り巻き、これまでの前向きなムードから一転しましたが、月の最終週に国際金融市場安定化を目指した日米欧中央銀行の協調行動が取られたことで、世界市場は反発しました。世界経済の成長鈍化に対する懸念が世界的にインフレ見通しを弱めていますが、他方で徐々に上昇するインフレ率が一部の国で懸念材料となっています。2011年11月の運用成績はマイナスでした。投資対象である三つの戦略はいずれも下落しましたが、相対的にグローバル農業戦略が値下がりしました。

世界的な債務問題および成長に対する懸念から、インフレの影が薄くなりましたが、経済刺激を目的とする財政出動が、近年の市場の歴史に例を見ない程の規模で行なわれたため、引き続き市場環境はインフレ懸念が特徴的になっています。世界経済の成長に向けた各国政府の財政出動が、最終的には商品先物、株式全般そして新興国債券の価格上昇につながるでしょう。インフレ圧力がどれほど早期に資産価格に反映されるか、という点が市場の関心となっています。

各戦略について

物価連動債券戦略

利回りが高く、値上がりが見込まれます。

コモディティ戦略

短期的には緩やかな値動きになると見られます。

グローバル農業戦略

農作物関連銘柄の株価は、やや値動きの大きい展開になると見られます。食糧不足への懸念が株価を下支えしました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

物価連動債券戦略

ウエルントン・マネージメント社より提供された情報です。

平均クーポン	4.80 %
平均最終利回り	4.68 %
平均デュレーション	8.1 年
平均残存年数	13.0 年

デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。

<通貨別構成比>

通貨	比率
メキシコペソ	27.7%
ブラジルレアル	23.0%
南アフリカランド	16.8%
コロンビアペソ	9.5%
トルコリラ	7.6%
その他	15.4%

比率は当戦略内で計算しています。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	4.4%
1～3年	22.5%
3～5年	4.8%
5～7年	0.0%
7～9年	11.5%
9年以上	56.8%

比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
-4.40%	-8.02%	-9.61%

騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント

市場概況と運用経過

スペインとフランスの国債利回り急騰を受けて欧州ソブリン危機への懸念が高まり、11月は市場参加者がリスク回避の姿勢を強めました。新興国物価連動国債市場で最も堅調だった国は南アフリカ、韓国で、アルゼンチン、ポーランド、イスラエルは軟調でした。アルゼンチンを除く大半の国において実質金利は月を通じて相対的に安定した推移となりました。アルゼンチンでは大統領選挙において現職候補が勝利、金融市場で歓迎されない政策が今後も続くとの見方が優勢となったことから同国債券市場は売り込まれました。一方、南アフリカではインフレ懸念を受けてインフレ上昇に耐性のある物価連動債券への需要が押し上げられました。

当戦略ではメキシコ、ブラジル、コロンビア、ポーランド等がマイナス寄与となる一方、南アフリカが唯一のプラス寄与となりました。

今後の見通しと運用方針

足元の先進国市場の成長指標は軟化の兆しを見せており、新興国市場の成長にも影響を及ぼしつつあります。今のところ、新興国諸国のコア・インフレ率が上昇基調を維持していることから、インフレ連動債にとっては良好な環境です。ただしグローバル経済の減速によってこうしたインフレ圧力は緩和されるものと思われます。ポートフォリオでは、コロンビア、メキシコ、ブラジルといった実質利回りが比較的高くインフレ圧力が引き続き抑制されると考えられ、従って実質利回りに低下余地のある国を中心に継続保有しています。なお、バリュエーションが魅力的な水準になったことから南アフリカの保有比率を引き上げました。また、通貨の下落を背景に高まるインフレ圧力に耐性のある債券としてトルコの短期物価連動債を継続保有しています。新興国通貨に対しては長期的には良好な見通しを継続し、国内のインフレ圧力に対抗するための手段として、政策当局が自国通貨の緩やかな上昇を容認すると見えています。一方、短期的にはグローバル経済成長の軟化と欧州の銀行で進むレバレッジ解消の動きを受けて、通貨のボラティリティが上昇する可能性も考えられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コモディティ戦略

ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

コモディティ戦略

<サブ・インデックスの組入比率>

サブ・インデックス	比率
エネルギー	26.1%
産業用金属	25.0%
貴金属	27.8%
農作物および畜産物	22.1%
現金その他	-1.0%

比率は当戦略内で計算しています。

<組入銘柄上位5位>

	コモディティ名	比率
1	金	22.2%
2	原油	19.2%
3	銅	11.9%
4	農産物インデックス	10.2%
5	亜鉛	5.0%

比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
-0.31%	-6.49%	0.70%

騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。資源国通貨戦略の騰落率は含みません。

運用コメント

市場概況と運用経過

11月の商品市場は小幅下落しました。イランを巡る世界的な緊張およびシリアで続く混乱を受けた原油価格の上昇が、エネルギー価格を押し上げました。貴金属では、混乱と変動が市場を特徴づけるなかで、安全資産として金の魅力が高まりました。産業用金属は下落しました。中国の持続的な成長に関する懸念が続いて、ニッケル、アルミニウム、銅の価格が下落しました。農作物および畜産物は、4セクターのなかで最も軟調でした。豊富な供給とユーロ圏の景気減速による需要抑制の懸念が、ココアを押し下げました。

コモディティ戦略のリターンはベンチマーク*を上回りました。エネルギーでは原油の銘柄選択がプラス寄与しました。産業用金属では亜鉛のオーバーウェイトがプラスでした。農産物および畜産物は、小麦のアンダーウェイトがプラスでした。貴金属は、金の銘柄選択がプラスでした。

今後の見通しと運用方針

エネルギーは、景気の低迷、イラン産原油への制裁の可能性、長期的な生産の減少トレンドなど多くの要因に揺さぶられています。供給サイドの問題が長期で続く予想します。原油を小幅アンダーウェイト、ブレントよりWTIを選好しています。リビアの生産回復と北海油田の補修の遅延が解消し、WTIとブレントのスプレッドの縮小が続くとみえています。天然ガスについては、大幅な価格差のもとで英国産より米国産を選好し、全体では中立としています。産業用金属では、亜鉛とウランをオーバーウェイトとしています。利益率の低い亜鉛は新しい生産設備への再投資の資金に乏しく、生産の縮小が続いています。また、ベンチマーク外のウランは継続保有しています。ウランのバリュエーションは魅力的であり、また日本の原発事故にも関わらず、中国やその他の発展途上国では原子力発電施設の大幅な増設計画が進行中です。需要の増大に応じて容易に休眠設備を稼働させることが出来るアルミニウムについてはアンダーウェイトとしています。農産物および畜産物では、供給が低位に留まっているトウモロコシを、オーバーウェイトとしています。そのほか豚肉や牛肉を選好しています。飼料コストの高騰と長期にわたる食肉価格の低迷で畜産業者による家畜の処分が進み、グローバルな食肉消費の拡大が続くなか、将来の需要を満たすのが困難な水準に近づきつつあります。貴金属では、ベンチマーク外のプラチナの保有を継続しています。プラチナについては、長期見通しが良好です。高水準の自動車生産にあわせて需要が回復してきている一方、供給の中断と生産コストの上昇で在庫が減少しています。金については小幅オーバーウェイト、銀はアンダーウェイトとしています。

注) *ベンチマーク：セクター均等配分のS&P GSCI

資源国通貨戦略

<通貨別構成比>

通貨	比率	通貨	比率
ブラジルレアル	22.1%	オーストラリアドル	9.6%
メキシコペソ	21.4%	チリペソ	7.5%
南アフリカランド	10.1%	インドネシアルピア	7.4%
ロシアルーブル	9.9%	ノルウェークローネ	2.0%
ペルーヌエボソル	9.8%	その他	0.3%

比率は資源国通貨戦略内で計算しています。

運用コメント

市場概況と運用経過

11月の為替市場では、ユーロ崩壊への懸念と各国中央銀行による政策金利およびインフレ率予想の引下げ継続を受けてリスク資産が再び売り込まれ、アメリカドル以外の通貨が全般的に下落しました。このような環境下、オーストラリアドルは投資家が保有ポジションを解消しアメリカドルや日本円といった通貨に乗り換えたことから、月を通じて非常に荒い値動きとなりました。また新興国通貨では、ペルーヌエボソルを含むごく僅かな通貨が上昇した以外は、ユーロ圏の信用不安が悪化し投資家がアメリカドル資産を選好したため、ブラジルレアル、チリペソ、メキシコペソなどが下落しました。

11月はメキシコペソ、オーストラリアドルのポジションを引上げ、南アフリカランドのポジションを新規に構築した一方、コロンビアペソとノルウェークローネのポジションを下げました。またポートフォリオの中では、ブラジルレアル、ノルウェークローネ、チリペソ、メキシコペソがパフォーマンスにマイナス寄与となった一方、ペルーヌエボソルは数少ないプラス寄与となりました。

今後の見通しと運用方針

今後、グローバル経済の悪化と欧州での危機拡大に伴い、引き続きアメリカドルが押し上げられると予想しますが、長期的には失業率の高止まり、住宅市況の低迷がFRBによる一段の量的緩和のリスクを上昇させるため、米国のファンダメンタルズは非常に弱いとの見方を維持しています。

先進10カ国(G10)の周辺国の中では、景気減速と商品価格の下落によって北欧通貨(ノルウェー、スウェーデン)と資源国通貨(カナダ、オーストラリア)に対して短期的にネガティブな見方が台頭しました。

新興国通貨のなかでは、相対的に高いトレンド成長率および財政状況を含む良好なファンダメンタルズを評価し、引き続きアジアおよびラテンアメリカの通貨を選好しています。また、足元のリスク・オフ傾向によってメキシコペソを含むラテンアメリカ通貨の多く、および南アフリカランドがフェアバリュースに比べて割安な水準となっています。一方、欧州・中東・アフリカ地域の経済はドイツの輸出成長への依存度が高いことに加えて、欧州銀行システムとの結びつきも強いいため、欧州の新興国通貨についての見通しはやや慎重です。足元の投資家センチメントの悪化が新興国通貨にとって逆風となり、多くの国において国内のインフレ懸念が後退していることから、2011年年末から2012年年初に向けて、引き続き新興国通貨のポジションニングは慎重に行う方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル農業戦略

ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨	比率
アメリカドル	55.4%
カナダドル	13.1%
オーストラリアドル	7.4%
ブラジルレアル	5.5%
ユーロ	4.6%
その他	14.0%

比率は当戦略内で計算しています。

<国別構成比>

国名	比率
米国	43.4%
カナダ	13.3%
ブラジル	8.5%
オーストラリア	7.6%
中国	4.4%
その他	22.8%

比率は当戦略内で計算しています。

<セクター別構成比上位5位>

セクター	比率
素材	52.3%
生活必需品	42.7%
資本財・サービス	4.0%
エネルギー	0.5%
ヘルスケア	0.4%

比率は当戦略内で計算しています。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 57銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	Monsanto	米国	化学	11.5%
2	Mosaic	米国	化学	11.3%
3	Agrium	カナダ	化学	6.5%
4	Potash	カナダ	化学	6.0%
5	CF Industries Holdings	米国	化学	5.7%
6	Incitec Pivot	オーストラリア	化学	4.1%
7	Union Agriculture	ウルグアイ	食品	3.6%
8	Bunge	米国	食品	3.3%
9	Smithfield Foods	米国	食品	3.0%
10	Cosan	ブラジル	食品	2.8%

比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
-6.16%	-13.53%	-16.99%

騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント

市場概況と運用経過

11月のグローバル株式市場はユーロ圏の債務危機が引き続き市場の注目を集め、投資家センチメントを押し下げたため、下落しました。

個別銘柄でプラスの寄与度が高かった銘柄は、ドイツの竹林栽培会社と米国の食肉大手でした。前者は、堅調な第1 - 第3四半期決算が好感され、株価が急騰しました。後者は、中国からの需要好調や豚肉価格の上昇に牽引され好決算が予想されることから、株価は堅調に推移しました。一方マイナスの寄与となった銘柄は、米国のリン酸肥料大手およびカナダの肥料製造でした。両者とも、ラテンアメリカでの作付けが終了しつつあることおよび北半球での収穫が完了したことによる季節要因と、マクロ経済への懸念で農家が春まで投資の意思決定を控える可能性から下落しました。

当月の主な投資行動としては、米国の種苗・農業生産会社と食品・飲料向け原材料生産を買い増しました。前者は、新製品の性能向上やラテンアメリカでの新しい種子技術の急速な普及が、半期に一度開催される投資家向け説明会で確認されました。これらの結果に鑑み、同社は今後数年にわたり堅調な収益成長を達成する好位置につけているとの確信を得ております。また後者については、産業構造の改善やコーンスターチの派生商品の使用率の上昇が、力強い収益成長をもたらすと期待しています。一方、カナダおよびドイツの肥料メーカーを一部売却しました。両者とも、足元の市場の乱高下や季節的な需要の減退を考慮し、ポジションを縮小しました。

今後の見通しと運用方針

最近のマクロ経済における懸念や収穫期を迎えたことによる季節要因が農産物価格にとって短期的な重石となっていますが、米国におけるトウモロコシおよび大豆の生産見通しは今後数ヵ月以内に更なる下方修正が予想されます。限られた供給に見合うようにより一層の需要の制限が必要とされる環境下で、このことは農産物価格高止まりへのきっかけになると見られます。マクロ経済の不確実性と肥料の短期的な価格動向の懸念を考慮し、当ポートフォリオでは、肥料関連銘柄のポジションの一部をその他の分野にシフトすることを検討します。また新興国の小型株が大幅な割安状態にあるとみて、資金を徐々にこれらの銘柄に振り向け始める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込み

商品分類	追加型投信 / 海外 / 資産複合
お申込単位	< 分配金再投資コース > (新規申込時) 10万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合) 1円以上1円単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、S M B C 日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2018年9月18日まで (2008年7月31日設定)
決算日	(毎月分配型) 毎月17日 (休業日の場合は翌営業日) (資産成長型) 毎年9月17日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月分配型) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 (資産成長型) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、S M B C 日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、S M B C 日興証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >	
お申込手数料	お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のようになります。 1億円未満……………3.150% (税抜3.0%) 1億円以上5億円未満……………1.575% (税抜1.5%) 5億円以上10億円未満……………0.7875% (税抜0.75%) 10億円以上……………0.525% (税抜0.5%)
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイッチング手数料	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.94025% (税抜1.895%) 程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 (注) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.95025% (税抜0.905%)、投資対象とする外国投資信託「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.99% 程度となります。 この他に、投資対象とする「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に株式、債券、商品先物取引および物価連動債券を実質的な投資対象としますので、株式、債券および商品先物の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、商品(コモディティ)市況の悪化、物価変動などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・物価連動債券は、物価指数に連動して元本と利払い額が変動するリスクがあります。元本が物価指数に連動して増減するため、クーポンレートは固定されていますが、利払い額の計算の基となる元本が変動し、利払い額も変動します。一般に物価指数が下落した場合は、物価連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、物価連動債券の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合には債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
- ・商品先物取引は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興インフレ戦略ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			